

# 大学における地域密着型教育の受講経験が 卒業後に与える影響に関する予備的検討

中里陽子<sup>1</sup>・津曲達也<sup>2</sup>・津曲隆<sup>3</sup>

キーワード：大学生、地域密着型教育、サービスラーニング、卒業生調査、トピックモデル

## 概要

現在、多くの大学でフィールドワークを取り入れた地域に密着した教育が行われている。地域密着型教育の効果について授業の前後での評価はこれまでも行われてきた。しかし、卒業後までを視野に収めた効果についてはほとんど研究されていない。地域密着型教育の効果を深く理解するには長期的な視点での調査研究も必要であろう。

本研究は、地域密着型教育の長期的効果について焦点を当てたものである。地域でのフィールドワーク活動を2005年から継続してきたある大学の一研究室を卒業した社会人1年目から16年目までの卒業生201名を対象に、地域密着型教育の効果について調査を行った。卒業生の中で連絡可能な172名に対してオンラインにて質問紙調査を行った。調査は、学生時代のどのような活動が地域についての学びにつながったのかという問いとその学びが卒業した今現在どのように役立っているかを自由記述にて尋ねる構成で行った。調査期間は2022年12月1日から12月18日までである。148名から回答があった（回答率86%）。これは卒業生全体の73.6%に当たる。さらに、指導教員に対する調査も行った。回答のあった卒業生について、それらの卒業生が学生時代にどの程度地域と関わっていたかを指導教員の視点で5段階にて評価してもらった。この調査は2023年1月に行われた。

調査の結果、回答者148名の中の123名がこの研究室の活動で地域についての学びがあったと回答していた。研究室の様々な活動の中で、卒業生が地域からの学びを実感していたのは長い期間にわたる継続的な地域活動であった。学生が卒業した後も自身の印象として残っている学生時代の地域活動とは、単発のものではなく継続性が重要であることを示唆している。

学生時代に地域での学びがあったと回答した卒業生の自由記述を構造的トピックモデル（STM）により検討した。予備的な検討として、解釈の容易さを考慮し、トピック数は3に設定した。その結果、自由記述から「Topic 1（コミュニケーション機会）」、「Topic 2（地域の情報）」、「Topic 3（地域社会を学ぶ中での気づき）」のトピックが抽出された。地域密着型教育を受講した卒業生は、これらのトピックが役立っていると考えていることがわかった。

トピックの出現割合は、統計的に有意に、卒業後の年数に依存していた。社会人として新人の時期は Topic 1及び Topic 2について多く語る傾向にあるが、年齢を重ねていくと Topic 3を重視する傾向にあった。新人の時期はコミュニケーションという実践的スキルや地域情報などが重要であるが、社会人経験を重ねる中で、地域社会の活性化などを学ぶ中で得た理論的学びが重要になっていくことを示唆する結果である。また、学生時代に地域に深く関わっていたと指導教員が考えていた卒業生ほど Topic 1について、地域での活動頻度が少なかった学生は Topic 2について、それぞれ多く語る傾向にあることも示された。地域に深く関わった学生ほどコミュニケーションスキルを向上させ、社会人となってからそのスキルが役立っていると感じていることを示唆している。

<sup>1</sup> 国立大学法人鹿児島大学総合教育機構高等教育研究開発センター

<sup>2</sup> 聖学院大学基礎総合教育部

<sup>3</sup> 熊本県立大学共通教育センター

## I. はじめに

現在、多くの大学で地域に密着した学生教育が行われている。大学内に専用のセンターを設け、学生が地域に関わる機会を積極的に支援している大学も多い。こうした状況が常態化するに至った契機の一つは阪神・淡路大震災にあった。阪神・淡路大震災を機にわが国でボランティア活動が一般化し、大学には、ボランティアセンターが設置され、大学生に対しボランティア情報が提供されるようになった。その一例として、立命館大学がある。立命館大学は阪神・淡路大震災後にボランティアに関する情報センターを開設している。その後立命館大学では、地域密着型教育の核となるサービスラーニングセンターが2008年に誕生した。これはボランティアに関する情報センターが母胎であった。ボランティアとして学生が地域に関わっていく動きが、その後の地域密着型教育へと展開していくことにつながったと考えられる。

地域の活動を行う形での学生の学びはサービスラーニング (Jacoby, 1996) として知られている。立命館大学は、我が国において早い段階でサービスラーニングを重視した大学である。そのスタート時期は2010年代前後である。この時期に地域での学生教育は大学教育としての意義が理解されるようになったと考えられる。その後、サービスラーニングセンター、またそれに類似した施設が他大学でも開設されるようになり、地域密着型教育は正課内科目としても開講されるようになった。

地域密着型教育は、2013年の文部科学省「地(知)の拠点整備事業大学COC事業」によってさらに大学に定着していった。この整備事業は、

本事業は、自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」として全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には自治体を中心に地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める(文部科学省、2015)

ことを目的としていて、大学における地域密着型教育を推し進める役割を担った。その後、大学COC事業は「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」へと改変され、COC+事業によって大学には従前以上に地元へ人材を供給する社会装置としての役割が期待されることになった。立命館大学の事例からわかるように、地域密着型教育は、ボランティア活動としてスタートし、それを通して大学は地域との結びつきを強めていった。その後、大学と地域の関係は、大学の地域志向化に向けたCOC事業という枠組み、そして地元への人材供給というCOC+事業の枠組みに組み込まれ進展していった。多くの大学で地域密着型教育を定着させたことや「地域」を冠するセンターが多くの大学で設置されていることなどから、大学の地域志向化に関しては、COC及びCOC+事業は一定の成果を上げたと考えられる。しかしながら、地域密着型教育は、COC+事業で期待された学生の地元就職率向上につながることはなかった(李・山口、2019)。筆者らの調査(中里ら、2023)でもそれは確認されている。大学生の就職活動に影響を与えていたのは他者であり、特に家族の存在が強く影響を与えていた。

COC+事業によって、地元就職率向上という側面が地域密着型教育の成果として注目された。しかし、地域密着型教育の役割はそれだけではないだろう。地域に密着する形で地元の人々と協力しながら実践的な活動を行う学生は、そこで状況に埋め込まれた学習(Lave&Wenger, 1993)を経験する。すなわち、地域で学ぶことによる特有の教育効果が学生たちにもたらされていることが予想される。

地域密着型教育は、地元就職率という側面に強くフォーカスが当てられたこともあり、地域

と連携したことで得られる教育効果に関する議論があまり活発ではなかった。そうした中で、筆者らは、地域密着型教育の一つであるサービ斯拉ーニングの教育効果に関し一連の研究を行ってきた（中里ら、2015a、2015b、2016、2017）。その研究で、サービ斯拉ーニングを受講した直後の学生は、地域住民から市民性獲得支援を多く受けており、それが学生の感情制御能力の定着に寄与していることが明らかとなった（中里・津曲、2017）。ただし、この効果測定はサービ斯拉ーニングを受講した直後の学生に対するものであり、地域住民と活動した経験が長期的にどのような効果を与えているのかは不明である。教育は学生に長期的な影響も与える。地域密着型教育の影響を長期的な射程で考察することはこの教育の意義を理解する上で重要である。

大学での学びが卒業後にどのような影響を与えるかといった長期的な追跡調査研究はいくつかある。代表的な事例として、矢野（2009）による経済的視点での教育効果研究がある。矢野は、社会人となった後の所得が大学時代の学びの習慣に影響していることを卒業生調査によって明らかにした。現在、このことは「学びの習慣仮説」としてよく知られている。ただし、この仮説は、大学での学びの総体としての結果であり、本稿で着目する地域密着型教育による長期的影響について何らかの知見を提供するものではない。現在までに地域密着型教育の効果を長期的視点で調べた研究は見当たらない。地域密着型教育の長期的効果を明らかにすることは、地元就職する学生だけでなく、大学の卒業生全体に対してどのような観点で地域密着型教育を実践すればよいかを考えるための知見を提供できると考えられる。

本研究では、約20年間、地域の中で実践的な活動を展開してきた大学の一研究室に着目し、この研究室を卒業した卒業後1年目から16年目までの卒業生に対して地域密着型教育の影響調査を行った。地域の人々と連携して学生時代に活動したことが、社会人となってどのような意味を持っているかを卒業生に振り返ってもらい、そして言語化してもらった。そのテキストを構造的トピックモデルによって分析し、学生らが卒業後に社会人経験を重ねる過程で、地域密着型教育からどのような影響を受けているのかを検討した。本稿では、詳細分析の前段階として、トピックの解釈の容易さを優先して行った予備的検討の結果を報告する。

## II. 調査対象研究室

### 1. 調査研究室の概要と地域連携状況

本研究では、学生個々を概ね把握し、卒業後もほとんどの卒業生と担当教員とが密なつながりを有している社会科学系学部の一研究室を調査対象とした。この研究室（ゼミ）では、1学年平均12名程度のゼミ生が毎年所属している。ゼミは2年次後学期からスタートし、卒業までの2年半の間、学生は同一教員からゼミ生として指導を受ける。

図1は各年度のゼミの卒業生数と地域と研究室との関わりの状況を示している。この研究室では2005年度から地域での活動が開始されている。2007年3月卒の学年がその活動に従事した最初の学年であった。この学年以降が本研究での調査対象卒業生である。この研究室では、地域住民との緊密な接触を意図して本格的な地域でのフィールドワークが2008年度に開始された。この経験は2010年3月卒のゼミ生からで、それ以後の学年においても同様のフィールドワークが継続されていった。この間、複数の自治体と連携しながら、毎年ゼミ生の一部あるいは全員が地域課題解決に向けた活動を展開した。2010年度からは特定自治体との連携が始まり、以後の学生は前年度までの学生の活動の成果を引き継ぎながら地域での活動を進めた。

当該大学では、地域と連携した研究活動を大学として支援する制度を2010年度からスタートさせ、大学内の各学部から毎年15グループ程度がその制度の中で活動している。対象研究室の学生グループは、地域での活動を通し優れた成果を上げ、ほぼ毎年、15グループの中で優秀グループとして大学から表彰されている。2020年に始まったコロナ禍によってフィールドワークを実施



図1 調査対象研究室の各年度卒業生数と地域との関わり

卒業年月	卒業生数	地域との関わり
2007/3	12	地域での活動開始
2008/3	14	
2009/3	15	
2010/3	12	地域住民と関わる本格的フィールドワーク開始
2011/3	13	
2012/3	15	大学支援の地域連携開始
2013/3	14	
2014/3	14	
2015/3	13	
2016/3	13	
2017/3	12	
2018/3	11	
2019/3	10	
2020/3	14	
2021/3	12	
2022/3	7	

することは困難になり、2021年及び2022年3月卒のゼミ生はオンラインで地域と連携する形で活動した。この時の学生は地域を訪問する機会は卒業までなかった。

対象研究室ではそれぞれのゼミの幹部が選出され、幹部によって通常のゼミ運営は行われている。幹部選出はリーダーシップ教育を意識したものである。それ以外にも、ゼミの活動ではグループ活動が必須で、グループではリーダー指名が行われており、誰もがリーダーとして振舞うことを要請されている。ゼミでの地域活動においてもそうしたリーダーが指名され、リーダーはグループを主体的に取り仕切る役割を担いながら活動していた。

## 2. 研究室の教育活動

調査対象研究室の教育活動の内容とその実施年度を図2に示す。2年次後期からスタートするゼミは、2年次後学期、3年次前学期は基礎スキル修得のための課題が提示されている。この時の課題はテーマ提示から成果発表まで概ね1か月程度を要する課題となっている。基礎スキルはAdobe系ソフトを用いたデザインスキル、動画制作スキル、調査・取材スキルなどを含み、地域での活動において必要となるスキル修得を意図したゼミ課題となっている。「基礎スキル」については所属ゼミ生全員が経験している。年度によって異なる活動として、学外動画コンテストに応募するための「映像制作」、新聞等の投稿のための「記事制作」、書籍づくりを行う「書籍制作」は、実施年度のゼミ生全員が関わる活動である。「学園祭出展」「同窓会企画・運営」はプロジェクト形式でイベントを企画・運営するもので、これにもすべてのゼミ生が関わる活動となっている。「地域活動（ゼミ）」はゼミ全体として地域に関わるもので、年度によってその活動レベルには差があった。また、2021年3月卒及び2022年3月卒のゼミ生はコロナ禍のため地域とはオンラインでのつながりのみであった。

地域密着度が高いのは「地域活動（有志）」と「卒業論文」である。前者は、ゼミ内の有志を募っ

て作ったチームで特定の自治体と連携して1年間継続して特定の課題に向き合うものである。例えば、ある自治体が立ち上げた地域 SNS が地域に定着するための支援活動を3年間継続して行うなど、地域と密接につながる活動を行っている。後者の「卒業論文」については、4年次での活動である。全員が地域に関する研究を行っているわけではない。先に述べた大学支援の地域連携活動に選ばれたグループに所属したゼミ生が1年を通して地域に出向き卒業論文を仕上げる。これらの学生は、地域での実践を通して、地域住民との緊密な連携という状況での学習に従事したと考えられる。

図2 対象研究室の年代ごとの教育活動

卒業年月	卒業者数	ゼミ活動の内容と実施年度			
		基礎スキル修得	映像制作	記事制作	書籍制作
2007/3	12				
2008/3	14				
2009/3	15				
2010/3	12				
2011/3	13				
2012/3	15				
2013/3	14				
2014/3	14				
2015/3	13				
2016/3	13				
2017/3	12				
2018/3	11				
2019/3	10				
2020/3	14				
2021/3	12				
2022/3	7				

### Ⅲ. 調査概要

#### 1. 卒業生調査

調査対象研究室で行われてきた地域密着型教育の概要をⅡで述べた。図1に示した2007年3月卒から2022年3月卒の卒業生201名の中で、連絡可能な172名に対し質問紙調査を行った。

調査では「地域についての学びがあったと思うか」という質問を行った後、学びがあったと考える卒業生には図2で述べたゼミの活動を選択肢として、図3に示す問1の形式で、卒業後の調査時点でどの活動が地域としての学びにつながっていると思うかを尋ねた。選択肢には、表面的には地域とは無関係に見える項目もあるが、実際には、どれも何らかの形で地域に関連していたことがあった。例えば、選択肢①の「幹部としての活動」では、ゼミ生全員で地域のフィールドワークに出向く際に、幹部が地域との交渉を行うこともあった。このため、卒業生によっては様々な場面で地域との関わりを持っている可能性があり、地域とは無関係に見える活動も含め、研究室の活動全てを選択肢とした。その後、問2で選択した活動で学んだことが卒業後にどう役立っているかを自由記述によって尋ねた。

調査は、研究室卒業生で連絡先が判明している172名に対し、個別に連絡して調査依頼を行った。調査は2022年12月1日から12月18日までの期間にオンライン上のフォームに回答してもらう形式で行った。

図3 調査項目

問1 地域についての学びは、どの活動を通して得ましたか。次のリストを参考にお答えください。リストにない活動については、その他に具体的に記入してください。

選択肢（複数回答可）

①ゼミ幹部としての活動／②基礎スキル修得／③映像制作  
 ④記事制作／⑤書籍制作／⑥学園祭出展／⑦同窓会企画・運営  
 ⑧地域活動（ゼミ）／⑨地域活動（有志）／⑩卒業論文／⑪その他

問2 地域についての学んだこと、そこで身につけた学びが社会人となって役立っていることがありますか。あればその理由と合わせて教えてください。

## 2. 指導教員に対する調査

ゼミ指導教員に対し、卒業生の学生時代を振り返ってもらい、個々の卒業生がどの程度深く地域と関わっていたかを5段階で評価してもらった。研究室で非常に深く地域と関わっていたと考える卒業生をレベル5、一方、全く関わっていなかったと考える卒業生をレベル1として評価してもらった。評価は、結果が安定するまで複数回繰り返してもらった。調査は2023年1月に行った。

## IV. 調査結果と分析

### 1. 回答者の分布

卒業後1年目から16年目の卒業生172名に依頼し、148名から回答があった（回答率86%）。卒業生全体（201名）の73.6%に当たる。年代ごとの回答者数と卒業生の網羅率を図4に示す。初期の卒業生については網羅している比率が低いが、それ以外は概ねほとんどの卒業生を網羅できている。調査時点の回答者の年齢分布を図5に示す。回答者は22歳から40歳まで分布しており、社会人としてスタートしたばかりの新人から職場で中堅あるいはそれ以上の位置にいる卒業生に至るまでの回答を得ることができた。

回答者148名に対して地域との関わりに関する教員評価は、レベル5：20名、レベル4：46名、レベル3：32名、レベル2：13名、レベル1：37名という分布であった。

図4 各年代別の回答者数と卒業生網羅率

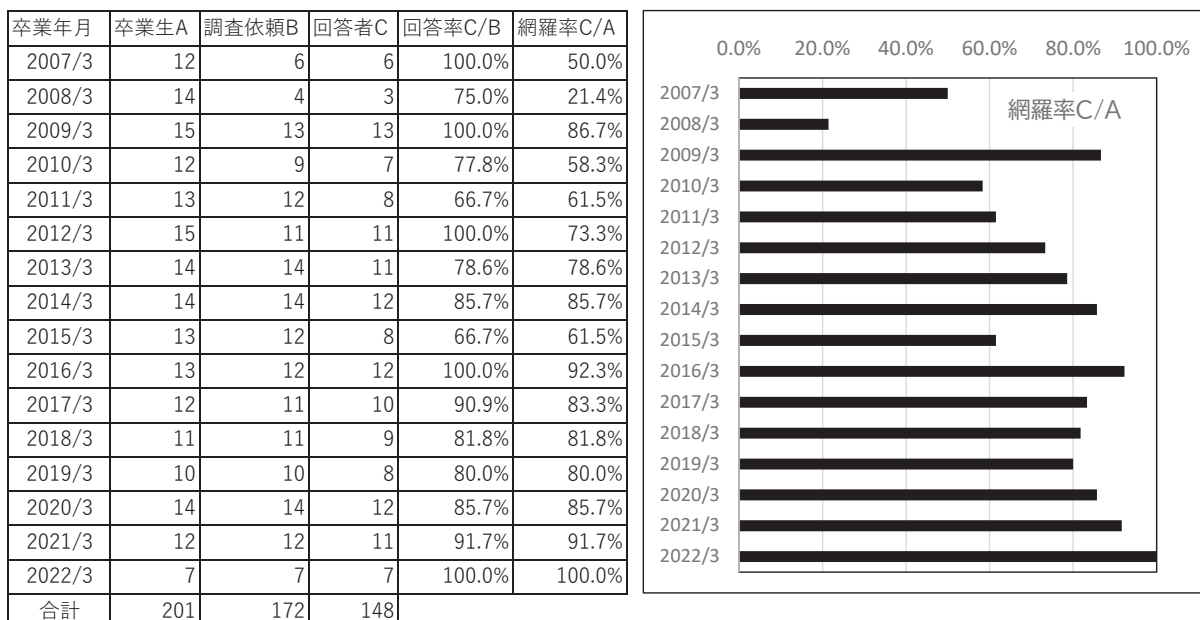
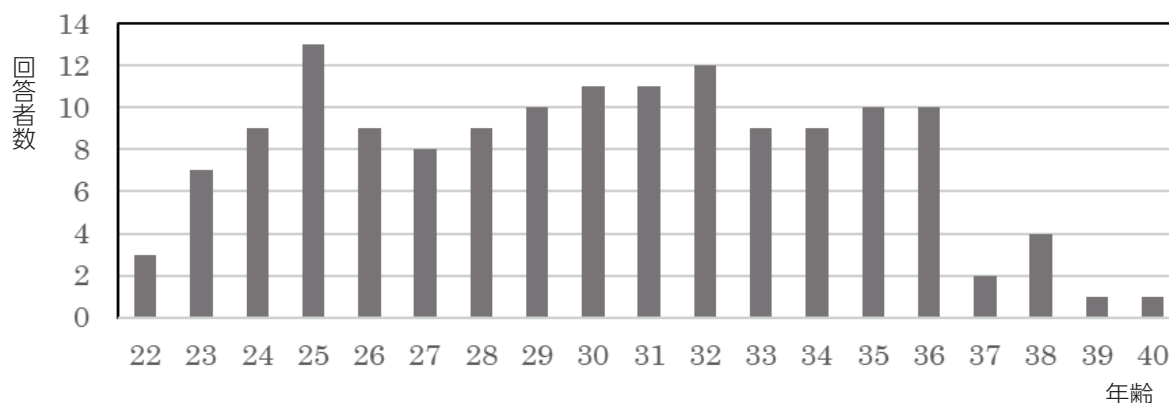


図5 回答者の年齢分布



## 2. 地域についての学びを得た活動

図2に示す活動を通して地域についての学びが「あった」と回答した卒業生は123名（83.1%）、「なかった」と回答した卒業生25名（16.9%）で、この研究室の卒業生はほとんどが大学時代に地域と関わっていたと考えていた。図6は、地域について学びがあったと回答した123名に対し、調査項目（図3）中、問1の選択肢①から⑩についての回答数を示している。全ての選択肢が選ばれていた。これは、どの選択肢にも何らかの形で地域に関わることが含まれていたことを示している。その中でも、選択肢「⑨地域活動（有志）」「⑩卒業論文」が多く選択されている。図2に示す通り、それぞれの選択肢は該当する分母が異なるため、回答数の大小を比較する意味はあまりないものの、回答結果から⑨と⑩が多くの卒業生にとって地域についての学びの機会を提供していた活動であったことは確認できる。

図6 地域について学びを得た活動についての回答結果（複数回答）

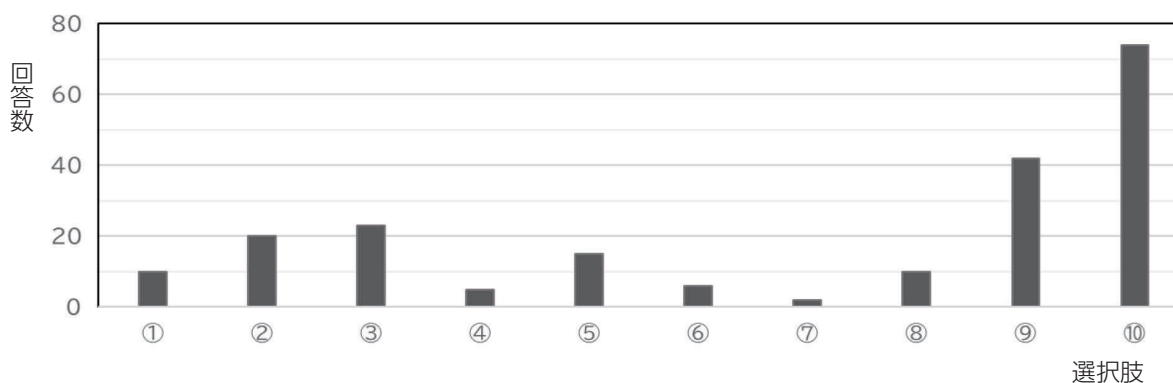


表1は、卒業生の地域との関わりについての指導教員の評価と卒業生の選択肢の選択パターンとの相関係数である。指導教員が、学生時代に地域との関係が深かったと判断した卒業生ほど選択肢⑨と⑩をよく選択している傾向にあった。図6から、⑨と⑩のどちらか又は両方の活動は、この研究室の卒業生にとって、地域で学んだ活動として主観的な印象として強くなる傾向にあり、これらの卒業生は実際に地域に深く関わっている傾向にあったことが表1からもうかがえる。

表1 教員からの評価と選択肢との相関

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
相関係数	0.10	-0.05	0.06	0.14	-0.03	0.10	0.08	0.19	0.40	0.55

卒業生及び指導教員ともに、選択肢⑨と⑩が地域と深く関わる活動であったと捉えていることが示された。⑨⑩以外は、地域での関わりは単発かあるいは散発的であった。⑨と⑩は、短い場合で10カ月、長い場合になると2年間ほどの期間、同一地域でのフィールドワークを一定のテーマにて繰り返す活動であったからであろう。このことは、地域での学びを獲得するには、地域での継続的な活動が重要であり、そうした活動が卒業後も印象に残ることを示唆している。

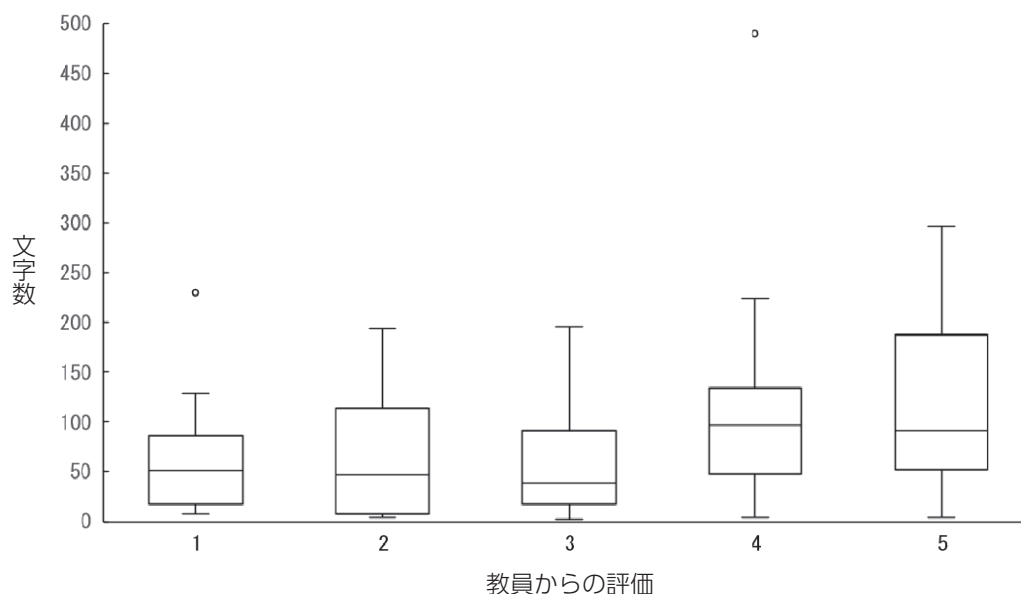
### 3. 自由記述の量的分析

図3の間2（自由記述）は地域についての学びがあったと回答した123名が対象となる。自由記述されたテキストの平均文字数は88.8字（標準偏差83.4）であった。

選択肢⑨か⑩又は両方を選んだ卒業生は91名おり、その平均文字数は92.5字（標準偏差88.5）であった。逆に⑨も⑩も選択していない卒業生は32名おり、その平均文字数78.3字（標準偏差65.5）であった。⑨⑩を選んだ卒業生の記述量は僅かであるが多かった。この中で⑨と⑩の両方を選択した25名については平均文字数133.7字（標準偏差73.0）となり、他と比べ記述量がかなり多かった。

教員視点での卒業生の地域への関わり の程度（5段階評価）に応じて該当する卒業生の自由記述の量について比較したのが図7である。地域に深く関わっていたと教員が評価している卒業生、特に評価が4段階以上の卒業生はそれ以下の卒業生に比べ記述量が増えているように見受けられる。教員視点での地域への関わり の程度によって卒業生の自由記述量に違いがあるかを確認するため、一元配置分散分析を行った。その結果、有意水準5%において有意な差（F値=.0258、p値=0.02）がみられ、教員評価ごとの自由記述の量に違いがあることが示された。さらに、具体的にどの教員評価と自由記述の量に違いがあるのか確認するため、多重比較（BH法）を行った。その結果、有意水準5%において自由記述の量の違いに有意差が確認できる教員評価の組み合わせはなかったが、教員評価3と教員評価4（ $p=0.053$ ）、および教員評価3と教員評価5（ $p=0.053$ ）の組み合わせにおいて有意傾向にあることが示された。これは、学生時代に地域での関わりが深いと、卒業後に役立つこととして語るエピソードが増えるということを示唆する結果と言える。

図7 教員評価段階別の自由記述量比較





## 4. 自由記述の内容分析

## (1) トピック抽出

卒業生が回答した自由記述量の分散は大きい。これは「思いつかない」とか「特になし」といった短い記述が含まれていることにもよる。こうした記述は、地域で学びはあったけれど「思いつかない」であるとか、現時点で役に立っている感触はないことから「特になし」といった回答にしているものと推察される。内容に関してこれらの記述は意味をもたないため、今回はこれらを除いた94名の卒業生の自由記述を分析の対象とした。

自由記述のような構造を持たないテキストの分析にはトピックモデル (Griffiths ら、2004) が有効である。トピックモデルとは文書中に現れる複数の主題 (トピック) と、そのトピックに密接に関連する単語を探る手法である。トピックモデルは、テキストデータに基づいてトピックを推定する。その際、トピック間に相関を認めておらず、さらに共変量の設定もできない。構造的トピックモデル (以下、STM と略す) はトピックモデルでは不可能だったこれらの分析を可能とする。STM は、トピックの出現率 (topic prevalence) と単語の出現率 (topic content) に関連している共変量の存在を許容できるモデルで、トピックモデルを拡張したモデルである (M. E. Roberts ら、2013)。

94名の卒業生の自由記述全体を粗読した限り、多様な話題が含まれていないと判断され、トピック数はあまり多くないことが予想された。本稿は詳細な分析の前段階として、概要の把握を目的としている。精密な分析では最適なトピック数推定作業が必要であるが、今回はこの作業を省略し、解釈作業の容易さを考慮してトピック数を3に固定して分析を行った。

STM によるトピックの抽出結果を表2に示す。トピックのラベル付けは、トピックごとの4指標 Highest Prob、FREX、Lift、Score それぞれの頻出上位語と該当するトピックを含む割合が最も高いレポートの内容を参照し、著者らで検討した。これらの4つの指標は、「直感的には、Highest Prob はトピックごとに出現確率が高くと推定された語群であり、FREX はそのトピックを特徴づける語群、Lift はそのトピックに特に現れやすい語群、Score は頻度情報の TF-IDF に近い指標で、すべてのトピック分布が考慮されたランクで上位の語群である。」とされている (石田、2020)。これを踏まえ、トピックのラベルは主として FREX の語群を参照して命名した。

表2 STMにより抽出されたトピック

Topic	ラベル	頻出上位の語
1	コミュニケーション機会	Highest Prob: できる, 学ぶ, 熊本, 役立つ, 知る, なる, 考える FREX: できる, 熊本, 住む, 機会, 課題, 上手い, 働く Lift: 機会, 熊本, いく, つける, できる, やりとり, コミュニケーション Score: できる, 上手い, 美術館, いく, 熊本, やりとり, 先生
2	地域の情報	Highest Prob: 思う, 人, なる, 玉名, 自分, ゼミ, 役に立つ FREX: 思う, 玉名, ゼミ, 聞く, 情報, 話す, 企業 Lift: 情報, 話す, お客, しれる, つく, づける, やはり Score: 聞く, 玉名, ゼミ, 思う, 広がる, 世間, 情報
3	地域社会を学ぶ中での気づき	Highest Prob: ある, 魅力, 社会, 感じる, 方々, 学ぶ, なる FREX: 感じる, 方々, 人々, 気づく, 考え方, 住民, 変える Lift: いい, 会社, 使う, 出る, 向き合う, 間, 地区 Score: 活かす, 社会, ある, 感じる, 魅力, 方々, 住民

Topic 1のラベルは「コミュニケーション機会」とした。Topic 1を含む割合の高い卒業生の記述に

地域の方、教授、チームメンバーへの小まめな報告・連絡・相談をすることが大事であることを学びました。社会人になっても仕事の進捗状況や上手くいったこと、上手くいかなかったことを上司や周りの人に伝えることが求められるため、その都度発信することが定着し、周りの方からのフィードバックを受けて次に生かせるようになってます。

とあり（筆者らにより、意味が変わらない範囲で表現を一部修正）、地域での活動を通して、報告・連絡・相談を頻繁に行っていたことが社会人として役立っていることが述べられている。このことだけであればもちろん地域での学びでなくてもよいが、地域での活動は、大学外の地域の人々と活動を共にするため、それが強い刺激となりコミュニケーションが促され、スキルとして効果的に定着していったものと考えられる。

Topic 2のラベルは「地域の情報」とした。このトピックについては、

営業でお客さんと話す際に、卒論で地域と連携して活動したことを話したりしている。

という卒業生の自由記述が代表的である。地域活動を通して得た地域の情報が卒業後の仕事における潤滑剤のような役割を果たしていることがうかがえる。

最後に、Topic 3のラベルは「地域社会を学ぶ中での気づき」とした。このトピックを多く含む卒業生の自由記述として

地域住民にとっては当たり前な物・事であっても、他者から見れば価値ある地域資源である場合も少なくない。仕事で、その地域にキラリと光る地域資源を活かして、商品開発や販路開拓に従事し、地域課題の解決に少しでも貢献することができた。

という回答があった（筆者らにより、意味が変わらない範囲で表現を一部修正）。こうした記述も参考にするならば、Topic 3とは、地域の活性化を学ぶ中で得た気づきが、社会人としての活動に生かされていること表すトピックであると考えられる。

## (2) トピック出現割合と卒業後年数及び教員評価の関係

STMにて推定したトピックの出現割合について、卒業後の年数「年（卒業後）」や学生時代の地域との関わりの程度についての指導教員の評価「教員からの評価」との関係性を明らかにするため、ここでは線形回帰モデルを仮定して重回帰分析を行った。トピック出現割合を従属変数、卒業後の年数と教員評価とを独立変数として分析を行った結果を表3に示す。

表3 線形回帰モデルの推定結果（値は偏回帰係数）

	Topic 1	Topic 2	Topic 3
定数	0.443 ***	0.698 ***	-0.140 **
年（卒業後）	-0.027 ***	-0.016 **	0.042 ***
教員からの評価	0.030 *	-0.047 **	0.017

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

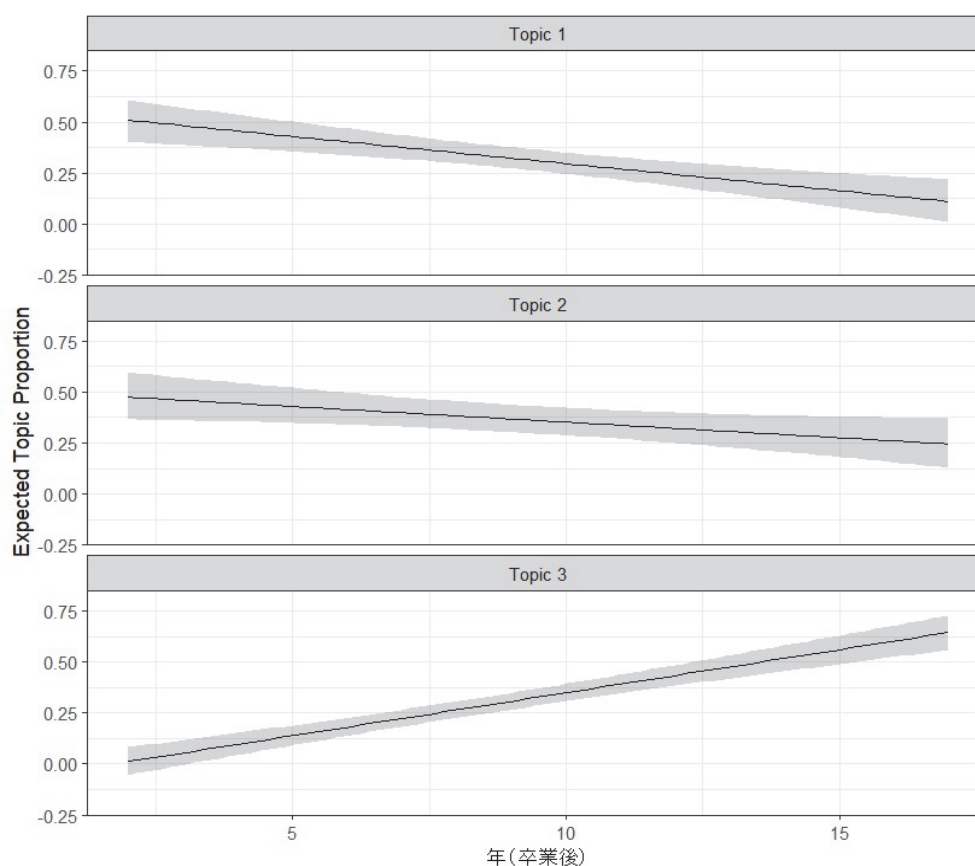
表3から有意水準5%において、Topic 1と Topic 3については、「年（卒業後）」が有意であり、Topic 2は「年（卒業後）」及び「教員からの評価」が有意であった。また、Topic 1においては、「教員からの評価」が有意傾向にあった。

### (3) 卒業後年数とトピックの出現割合の関係

表3から、卒業後の年数は全てのトピックに有意な関係性を持つことがうかがえる。参考として、図8に、卒業後年数とトピック出現割合の変化を示す。卒業後の年数が長くなるほど、Topic 1と Topic 2の出現割合は低くなり、Topic 3の出現割合は高くなる。社会人として新人の時期はトピック「コミュニケーション機会」や「地域の情報」が地域密着型教育での学びとして重要であったが、社会人としての経験を重ねる過程で Topic 3の「地域社会を学ぶ中での気づき」の比重が相対的に増している。

以上、STMによる分析により、年代によって卒業後の地域での学びの意味は変化していくことが明らかとなった。ただし、今回の調査はパネル調査ではないため、この変化が社会人経験が増すことで生じるのかどうか即断はできない。変化の要因については、今後さらに詳しい検討が必要である。

図8 各トピックの卒業後年数による出現割合変化（網掛けは95%信頼区間）



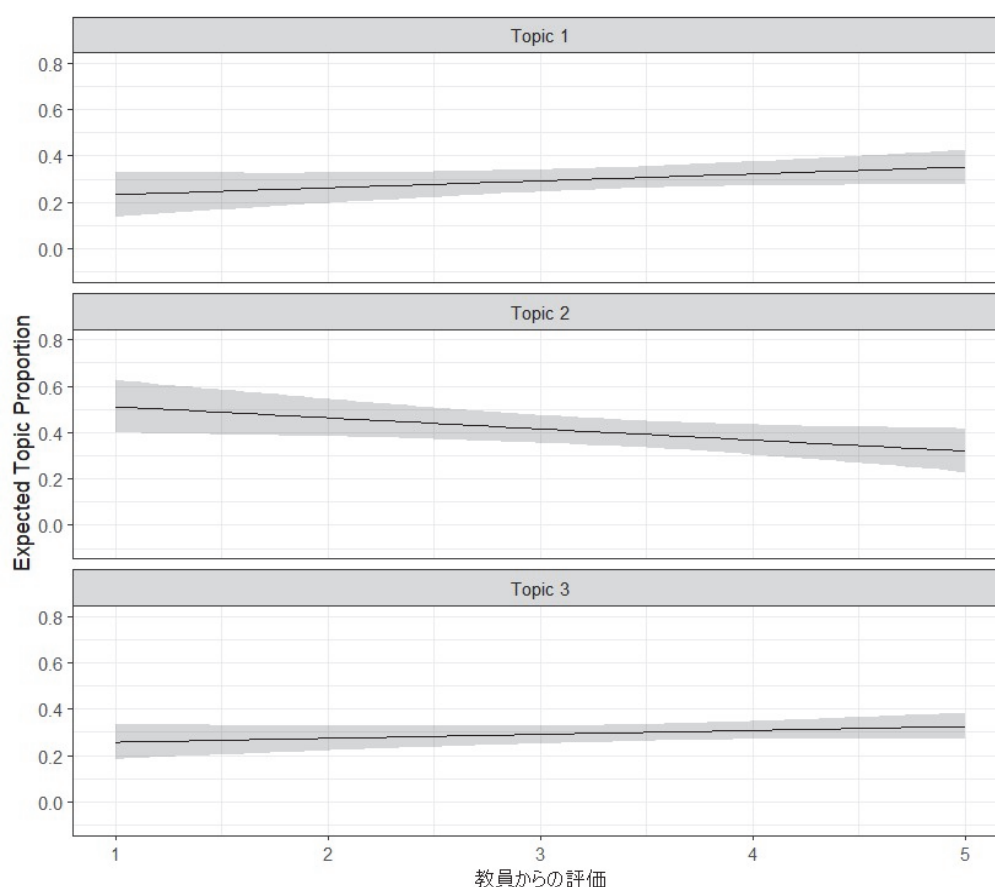
### (3) 教員評価とトピックの出現割合の関係

学部時代の地域との関わりの程度についての指導教員の評価に応じて Topic 2は有意に変化することが表3からうかがえる。また Topic 1も有意な変化傾向にあることが示された。Topic 3には有意差はなかった。図9に教員評価とトピック出現割合の変化を示す。教員評価が高いほど、Topic 1の出現割合は高くなり、Topic 2の出現割合は低くなるという結果である。教員視点で地域と深く関わっていたと判断された卒業生ほど、「コミュニケーション機会」が社会人となって

重要であると考えており、この割合が高くなるために「地域の情報」についてのトピックは相対的に出現割合が低下していると考えられる。

教員評価が4と高く、Topic 1の出現割合も0.8と高い卒業生の自由記述に「地域の方、教授、チームメンバーへの小まめな報告・連絡・相談をすることが大事であることを学びました。」というのがあった。地域での活動が濃密になっていく中で、異質な他者とのコミュニケーション機会が増え、その過程でコミュニケーションの重要性を理解し、コミュニケーションスキルの向上につながったものと予想される。地域に深く関わった学生は地域での学びとしてコミュニケーションスキルを磨き、それが社会人になって地域の情報以上に役立つと考えていることを示唆する結果であると考えられる。

図9 教員評価段階別の各トピック出現割合（網掛けは95%信頼区間）



## V. おわりに

地域密着型教育の長期的効果を見るために、フィールドワークを通し地域で活動を行っていた大学のある研究室の卒業生に対して調査を行った。卒業後1年目から16年目までの卒業生148名についての調査の結果、卒業生に対して長期的に影響を与えていた学生時代の地域密着型教育は、単発的なものではなく、継続して地域で活動しているタイプのものであった。このことは容易に推測できる結果ではあるが、しかし、そうした活動が卒業後にどういった影響を与えているのかは自明ではない。地域密着型教育が社会人となって役に立っていると考えている卒業生の自由記述をトピック分析した結果、次のことがわかった。トピック数を3に設定して分析した結果、「Topic 1（コミュニケーション機会）」「Topic 2（地域の情報）」「Topic 3（地域社会を学ぶ中での気づき）」を地域密着型教育の効果として卒業生は語っていることがわかった。これらのトピックは時間依存性があり、社会人として新人の時期は Topic 1が重要であったが、社会人経験が豊



富になった年齢の高い層は Topic 3を重視していることがわかった。新人の時期はコミュニケーションという実践的スキルが重要であったが、社会人経験を増していく中で、地域社会の活性化などを学ぶ中で得た気づきという理論的な部分が重要になることを示唆する結果である。ただし、これらの変化がどうして生じるかは本研究の範囲では明らかにできていない。この点についてはさらなる検討が必要である。

地域に深く関わって活動していたと指導教員が考えている卒業生ほど、社会で役立っていることとして Topic 1を重視し、地域での活動頻度が少なかった学生は Topic 2を重視する傾向にあった。地域に深く関わった卒業生は、その活動で身に着けた自身のスキルが社会において重要と考えていることがわかった。

以上、本稿では、地域密着型教育の卒業後の影響に関する検討結果を報告した。解釈の容易さを優先し、分析を一部簡略化した予備的な分析結果であるものの、大学における地域密着型教育の意味を考えていく上での知見のひとつを提供できるものと考えられる。詳細な分析については今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究の一部は科研費（21K02634）の助成を受けた。

## 参考文献

- 中里陽子・吉村裕子・津曲隆（2015a）「授業時間内の学生支援活動による学生の成長メカニズムに関する予備的研究」『アドミニストレーション』 Vol.21. No.2. pp.91-110.
- 中里陽子・吉村裕子・津曲隆（2015b）「サービスマニングの高等教育における位置づけとその教育効果を促進する条件について」『アドミニストレーション』 Vol.22. No.1. pp.164-181.
- 中里陽子・津曲隆（2016）「地域密着型教育プログラム設計のための基礎調査：サービスマニングプログラムに参加する学生の特徴分析」『九州地区大学教育研究協議会議事録』 No.65. pp.103-109.
- 中里陽子・津曲隆（2017）「サービスマニング受講生の学習成果を向上させる受講生支援」『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』 4 (1,2) No.30 <https://nuk.repo.nii.ac.jp/records/316>（閲覧日2023/11/24）
- 中里陽子・津曲達也・津曲隆（2023）「大学生の地元就職への地域教育の影響と就職地決定要因」『鹿児島大学総合教育機構紀要』 Vol.6. pp.14-28.
- 文部科学省（2015）地（知）の拠点整備事業について [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2015/05/27/1358108\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/05/27/1358108_02.pdf)（閲覧日2023/11/15）
- 矢野眞和（2009）「教育と労働と社会—教育効果の観点から」『日本労働研究雑誌』 No.588. pp.5-15.
- 李永俊・山口恵子（2019）「大学における地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識に及ぼす影響—弘前市における大学生への質問紙調査より—」『都市社会研究』 No.11. pp.63-74.
- Griffiths, T. L. & Steyvers, M. (2004) Finding Scientific Topics, *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, Vol.101(Suppl 1), pp.5228-5235.
- Jacoby, B. & Associates (1996) *Service-learning in higher education: Concepts and practices*, Jossey-Bass.
- Lave, J. & Wenger, E. (1991) *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*, Cambridge University Press.
- Roberts, M. E., Stewart, B. M., Tingley, D. and Airoidi, E. (2013) The structural topic model and

---

applied social science, *Neural Information Processing Society*, <http://www.tinyurl.com/y67s-kpul> (閲覧日2023/11/ 5)

---

A Preliminary Study of the Impact of Community-Based Education on university students' post-graduation outcomes

**Keywords:** University students, regional education, service-learning, graduates survey, topic model

**Abstract**

Many universities offer community-based education incorporating fieldwork. The effects of this type of education have been evaluated before and after the classes. However, few studies have been conducted on the effects of graduation. To gain a deeper understanding of the effects of community-based education, long-term research is necessary.

This study focuses on the long-term effects of community-based education by surveying 201 graduates who have been working since their first year after graduation from a university laboratory that has been conducting fieldwork activities in the community since 2005. An online questionnaire was administered to 172 of these graduates who were contacted. The survey consisted of questions about the activities during their university lives that led them to learn about the community, along with open-ended questions about how this learning has benefited them since graduation. The survey was conducted from December 1 to December 18, 2022, and 148 students responded (86% response rate). This represented 73.6% of all graduates. Additionally, a survey was conducted among faculty advisors. The faculty advisors were asked to rate the degree to which graduates were involved in the community during their university life on a 5-point scale from their advisor's perspective. The survey was conducted in January 2023.

The results of the survey showed that 123 of 148 respondents indicated that they had learned about the community through the activities of this laboratory. Among the various laboratory activities, it was ongoing community activities over a long period that the graduates felt they had learned from the community. This suggests that community activities that retain their impressions even after graduation are not one-off activities but continuous ones.

The free-writing responses of the graduates who indicated that they had learned from the community during their university lives were examined using the Structural Topic Model (STM). However, in a preliminary study, the number of topics was set to three for ease of interpretation. The result showed that the topics "Topic 1 (communication opportunities)," "Topic 2 (local information)," and "Topic 3 (awareness within the community)" were extracted from the free-writing responses. Graduates who attended community-based education believed that these topics were useful.

The percentage of topic occurrence was significantly dependent on the number of years since graduation. When they were new to the workforce, they had the tendency to talk more about topics 1 and 2, but as they aged, they tend to focus more on topic 3. The results suggest that while practical skills, such as communication and local information, are important when they are new to the workforce, as they gain more experience in the workforce, the theoretical learning gained from studying community revitalization becomes more important. Graduates whose advisors judged that they were deeply involved in the community tended to talk more about Topic 1, whereas students who were less frequently involved in the community tended

to talk more about Topic 2. The results suggest that students who were more deeply involved in the community improved their communication skills and felt that these skills were useful once they entered the workforce.